

平成 22 年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成 22 年度目標設定表）

分野	施 策 (主要な政策)		評価を行うに当たっての主な観点	参考										
	下位レベルの施策													
地方 行政 財政	【政策 4】 地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等 【基本目標】 地域主権型社会の確立に向けた地方制度・地方行政体制の整備等を推進する。 【評価方式】 総合評価方式 【評価実施年度】 <table><tr><td>H20</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>実施済</td></tr><tr><td>H22</td><td>-</td></tr><tr><td>H23</td><td>○</td></tr><tr><td>H24</td><td>-</td></tr></table> (第3期基本計画期間中)	H20	-	H21	実施済	H22	-	H23	○	H24	-	地域主権型社会を確立するための施策の実施	地方分権改革推進法等に基づく地方分権の推進の状況	地方分権改革推進委員会（第3次勧告）
		H20	-											
		H21	実施済											
		H22	-											
		H23	○											
		H24	-											
		基礎自治体の行財政基盤の強化	地域主権戦略会議の審議状況 地方行財政検討会議の審議状況											
			市町村合併の件数											
			合併後の市町村数											
			合併市町村の取組の状況											
合併補助金を活用した事業数														
事務の共同処理の件数														
住民基本台帳制度の充実強化	住民基本台帳法関係法令改正の効果(閲覧件数の変化等)													
地方行革の推進	地方公共団体における行政改革の取組状況													
	地方公営企業の経営改善													

分野	施策 (主要な政策)		評価を行うに当たっての主な観点	参考
		下位レベルの施策		
地方 行 財 政		地方公務員制度の整備・充実	地方公務員数の推移	
			ラスパイレス指数の状況	
			給与制度・運用の適正化状況	
			人事委員会勧告における地域民間給与の反映等の状況	
			給与情報等公表システムによる公表状況	
			地方公共団体の人事制度改革の状況(任期付採用の実施団体)	
			人材育成基本方針の策定状況	

内閣総理大臣の施政方針演説等を踏まえ、「地域主権改革」について、総務省においても関連する政策を実施することから、評価を行うに当たっての主な観点に「地域主権戦略会議における審議状況」を設定した。

昨年度の目標設定表における下位レベルの施策「市町村合併の推進」に関する参考指標「1万人未満の団体数」、「合併特例債を活用した事業数」については、第29次地方制度調査会等において、これまでの全国的な市町村合併推進運動は一区切りとされたため、今後評価を行う主な観点としてはなじまないと判断し、今回削除した。また「第29次地方制度調査会の審議状況」についても、同調査会が平成21年6月の答申をもって終了しているため、今回削除した。